

年頭の辞



文部科学省研究開発局

局長 田中 敏

平成26年の新春を迎え、謹んでご挨拶申し上げます。

新たな時代を迎え、科学技術創造立国を目指す我が国において、宇宙・航空分野をはじめとするフロンティアの飽くなき開拓は、国際的プレゼンスの維持・向上に重要な意義を持つものです。昨年決定された新たな宇宙基本計画の下、文部科学省としては、我が国の成長実現に向けて、宇宙・航空分野を国家基幹技術として位置付けるとともに、民間の活力を引き出し、国際競争力を高め、国内外に発展的・革新的展開をもたらすイノベーションの根幹として引き続き推進してまいります。

衛星等の自律的打上げ能力の維持を第一義とする宇宙輸送分野においては、中国やインドの台頭など、国際的な競争が近年増々激化している中、我が国の基幹ロケットであるH-IIA及びH-IIBロケットについては、昨年1月のH-IIA22号機及び8月のH-IIB4号機の打上げ成功により20機連続の打上げ成功を達成し、96%を上回る世界最高水準の成功率を獲得いたしました。また、昨年9月には低コストで小型衛星の打上げ需要に機動的かつ効率

的に対応可能な、新型固体燃料ロケットのイプシロンロケット初号機の打上げに成功いたしました。こうした宇宙輸送技術は、我が国が自律的に宇宙開発利用を行い、宇宙先進国としてのプレゼンスを確保しつつ熾烈な国際競争を勝ち抜く上で必要不可欠な国家基幹技術であり、宇宙産業基盤によって大きく支えられています。世界的な衛星打上げ需要や海外ロケットの開発動向を見据え、現在のH-IIA及びイプシロンロケットの打上げ能力の向上等の高度化の技術開発に加え、平成26年度より、能力向上、コスト低減及び運用性向上を目指した革新的な新型基幹ロケットの開発に着手するなど、今後も宇宙輸送技術発展に向けて取り組んでまいります。

また、新たな宇宙基本計画においても「安全保障・防災」が3つの重点課題の一つに位置づけられているように、昨今、安全保障分野における宇宙利用がより重要視されつつあります。衛星観測データの利活用やロケット技術高度化等を含めた広義の安全保障分野において、宇宙は研究開発段階にあり、新たな宇宙利用市場の創造が期待されます。人工衛星による観測としては、防災、環境監視、国土管理など、ニーズが高い分野で活用できる

多様な宇宙システムの開発、実証、利用に向け、運用中の水循環変動観測衛星「しずく」(GCOM-W)による地球規模での降水量、水蒸気量などの継続的に観測を行っています。また、今年、平成23年5月に運用を終了した陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS)の後継機である陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)や、米国航空宇宙局(NASA)との共同プロジェクトであり、高精度で降水量を観測することが可能な全球降水観測／二周波降水レーダ(GPM/DPR)の打上げを予定しています。これら地球観測衛星網の構築により、今後衛星データの活用が見込まれる宇宙新興国のニーズに対応し、衛星データユーザとして新たな市場開拓が期待されます。安全保障上の観点からは、陸域観測技術衛星2号(ALOS-2)をはじめ開発中の衛星により、海洋及び地上の広域かつ高分解な監視が可能となる社会の実現を目指すほか、超低高度衛星技術の開発や防衛省と協力して実施していく赤外センサの研究により、安全保障に係わる技術の向上に貢献してまいります。

また、「はやぶさ」等の宇宙探査技術、X線天文学等の最先端宇宙科学技術、国際宇宙ステーション(ISS)の日本実験棟「きぼう」を利用した革新的研究など、我が国における宇宙のブランド力を示す技術を海外にアピールしていくことも重要と考えております。特に、今年度は生命の起源に迫る小惑星探査機「はやぶさ2」の開発を推進し、打上げを予定しております。宇宙科学についても、これまで世界のX線天文学を牽引してきた我が国が主導する衛星「ASTRO-H」等、米欧と協力して開発を進めてまいります。また、国民の夢や希望を醸成する日本人宇宙飛行士の活躍も常

に話題を呼び、昨年11月より現在もISSに滞在している若田宇宙飛行士は、滞在期間後半にアジア出身者としては初のISSコマンダー(船長)を務める予定です。ISS計画についても、貴重な外交資源であるとの認識の下、「きぼう」を活用した有人宇宙技術の蓄積や、新たな科学的知見の獲得を図り、宇宙先進国としての地位の向上を目指してまいります。

今後20年で3倍の成長が見込まれる航空産業分野では新型機が着々と導入されており、我が国の企業が開発に参画したボーイング787型機も世界的に機数を伸ばし、国内ではMRJ(三菱リージョナルジェット)の初飛行が再来年に予定されています。航空機産業のさらなる発展のため、文部科学省では、10年、20年先を見据えて優位性のあるエンジンの効率化および翼の高性能化に資する技術に重点的に取り組み、革新的なエネルギー消費量削減を目指すことで、航空機産業の発展に貢献していきます。また、航空科学技術に関する研究開発の推進方策とそのロードマップを踏まえて研究開発を実施し、大学等と広く連携した人材育成等を進めて参ります。

本年も、文部科学省としては、貴工業会を含め、産業界とより一層連携・協力し、宇宙開発利用を通じた我が国の成長実現を牽引する取組を進めてまいり所存でございますので、引き続き皆様方の御支援と御協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、貴工業会及び会員各位のより一層の発展を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

平成26年1月1日